

令和7年度 事務事業実績測定調査

1. 事務事業の基礎情報										調査番号 577
事務事業名称		地産地消推進事業								
担当部署(R8年度機構)		部：	観光にぎわい部	課：	農業振興課	区分	任意的事業			
基本項目	総合計画	基本目標	4.地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち				細区分	任意の区分		
		施策目標	22.農を守り、生かすまち				性質	商業・産業・農業		
	市長公約との関係性		所信表明 (R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
	事業期間		事業開始： 2012(H24)年度 ～ 事業終了予定： 未定(継続実施含む)							
	根拠法令等		決裁							
	関係附属機関等		該当なし							
	関係補助金等		該当なし 補助金性質： —							
詳細項目	事業の目的 (最終アウトカム) ・目指すべき状態 ・課題が解決した状態		環境にやさしい枚方産の野菜や米を学校給食へ供給することで、児童の健康の一助となり、食育に対する意識向上や地産地消を推進する。							
	対象者(受益者)		市内小学校の児童/枚方産の野菜や米を栽培する農業者							
	現状・課題		環境にやさしい枚方産の農作物を食べる機会が少ない。							
	事業の概要		市がJA北河内と委託契約をしている学校給食生鮮農産物供給事業において、枚方産の野菜や米を供給する。							
	年間の主な事務		4月から翌3月まで(給食実施期間)							

2. 事務事業への投入コスト(インプット)									
人員体制	(人)			R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績		
	正職員			0.22人	0.22人	—	—		
	再任用			0.00人	0.00人	—	—		
	任期付職員			0.00人	0.04人	—	—		
	会計年度任用職員			0.00人	0.00人	—	—		
	特別職非常勤			0.00人	0.00人	—	—		
	附属機関委員			0.00人	0.00人	—	—		
決算額	(千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
	歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	1,691	2,019	—	—		
			会計年度任用職員	0	0	—	—		
			特別職非常勤	0	0	—	—		
			附属機関委員	0	0	—	—		
		人件費計		1,691	2,019	—	—		
		物件費計		2,400	2,400	—	—	2,400	100.0%
	歳出計			4,091	4,419	—	—		
	歳入	国庫支出金		0	0	—	—	0	(留意事項) ※正職員・再任用・任期付 の人員費は、人員配置を もとに平均人件費を乗算 しています。 ※「歳入」欄には物件費に 充当されるもののみ記載 されています。
		府支出金		38	290	—	—	300	
		受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
		市債		0	0	—	—	0	
		その他		0	0	—	—	0	
		歳入計(物件費に充当される特定財源)		38	290	—	—	300	
	一般財源(物件費充当のみ)			2,362	2,110	—	—	2,100	

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 枚方産野菜(大阪エコ農産物)や米を小学校給食へ供給する。	品目	16 品目	14 品目	— 品目	— 品目

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット①

説明

学校給食に枚方産野菜(大阪エコ農産物)や米が使われる。

小学校給食での枚方産野菜(大阪エコ農産物)と大阪産米の購入量

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	25	25	25	25	t
実績	25.2	14.3	—	—	t
算出方法	—				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明

児童が枚方産野菜(大阪エコ農産物)や米を食べる機会が増加し、食育の意識向上や地産地消の推進につながる。

小学校給食への枚方産野菜(大阪エコ農産物)や大阪産米の供給割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	3	—	—	—	%
実績	3.8	—	—	—	%
算出方法	—				

ロジックモデル

アウトプット②

説明

学校給食に枚方産野菜(大阪エコ農産物)や米が使われる。

小学校給食での枚方産野菜(大阪エコ農産物)と大阪産米の購入量

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	25	25	25	25	t
実績	25.2	14.3	—	—	t
算出方法	—				

アウトカム②

説明

児童が枚方産野菜(大阪エコ農産物)や米を食べる機会が増加し、食育の意識向上や地産地消の推進につながる。

給食実施日数に対する地元農産物の使用日数の割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	40	40	40	40	%
実績	—	44.2	—	—	%
算出方法	—				

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度 取組方針	引き続き、JA北河内や農業者などと連携して、地元農産物を学校給食へ供給し、食育に対する意識向上や地産地消につなげていく。	R8年度 方向性	現状維持
--------------	--	-------------	------

参考 方向性の経過	R6年度の方向性 (R5実績測定)	R7年度の方向性 (R6実績測定)	R8年度の方向性 (R7実績測定)	R9年度の方向性 (R8実績測定)	R10年度の方向性 (R9実績測定)
	現状維持	▶ 現状維持	▶ 現状維持	▶ —	▶ —

令和7年度 事務事業実績測定調査

1. 事務事業の基礎情報										調査番号 582
事務事業名称		農業ふれあい体験事業								
担当部署(R8年度機構)		部：	観光にぎわい部	課：	農業振興課	区分	任意的事業			
基本項目	総合計画	基本目標	4.地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち				細区分	任意的区分		
		施策目標	22.農を守り、生かすまち				性質	商業・産業・農業		
	市長公約との関係性		所信表明 (R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
	事業期間		事業開始： 1994(H6)年度 ～ 事業終了予定： 未定(継続実施含む)							
	根拠法令等		枚方市ふれあいツアー推進協議会規約							
	関係附属機関等		該当なし							
	関係補助金等		該当なし 補助金性質： —							
詳細項目	事業の目的 (最終アウトカム) ・目指すべき状態 ・課題が解決した状態		農作物の収穫体験等を通じて市民の農業への理解や関心が高まるとともに、地産地消を促進する。							
	対象者(受益者)		日常的に農業と触れ合う機会がない市民/市内小学校の児童							
	現状・課題		農業にふれあう機会が少ない							
	事業の概要		農家が栽培した農産物の収穫体験イベントの実施や、小学生を対象とした食農体験学習(農作物の植え付け、収穫、試食等)など、地域資源を生かした事業を実施する。							
	年間の主な事務		・ふれあいツアーの実施(4月～11月) ・食農体験学習(6月～翌3月)							

2. 事務事業への投入コスト(インプット)									
人員体制	(人)			R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績		
	正職員			0.22人	0.22人	—	—		
	再任用			0.00人	0.00人	—	—		
	任期付職員			0.00人	0.04人	—	—		
	会計年度任用職員			0.00人	0.00人	—	—		
	特別職非常勤			0.00人	0.00人	—	—		
	附属機関委員			0.00人	0.00人	—	—		
決算額	(千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
	歳出	内 訳	正職員、再任用、任期付職員	1,691	1,993	—	—		
			会計年度任用職員	0	0	—	—		
			特別職非常勤	0	0	—	—		
			附属機関委員	0	0	—	—		
		人件費計		1,691	1,993	—	—		
		物件費計		2,219	1,987	—	—	2,400	82.8%
	歳出計			3,910	3,980	—	—		
	歳入	国庫支出金		0	0	—	—	0	(留意事項) ※正職員・再任用・任期付 の人件費は、人員配置を もとに平均人件費を乗算 しています。 ※「歳入」欄には物件費に 充当されるもののみ記載 されています。
		府支出金		0	0	—	—	0	
		受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
		市債		0	0	—	—	0	
		その他		0	0	—	—	0	
		歳入計(物件費に充当される特定財源)		0	0	—	—	0	
	一般財源(物件費充当のみ)			2,219	1,987	—	—	2,400	

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 農業ふれあいツアーの内容を充実させる。	回	17 回	15 回	— 回	— 回
② 食農体験学習に対する支援を行う。	軒	9 軒	8 軒	— 軒	— 軒

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)

直接アウトカム(結果による変化・便益)

ロジックモデル

アウトプット①	説明	市民が農業ふれあいツアーに参加する。					
	指標	ふれあいツアーの参加者数					
			R6	R7	R8	R9	単位
		目標	1,520	1,520	1,520	1,520	人
		実績	1,334	1,210	—	—	人
		算出方法	—				

アウトカム①	説明	農業にふれあう機会が増え、市民の農業への理解や関心が高まるとともに、地産地消が推進される。					
	指標	ふれあいツアーに初参加する人の割合					
			R6	R7	R8	R9	単位
		目標	10	10	10	10	%
		実績	13.5	10.9	—	—	%
		算出方法	—				

ロジックモデル

アウトプット②	説明	小学生が食農体験学習に参加することで、農への関心が高まる。					
	指標	食農体験学習を実施した小学校数					
			R6	R7	R8	R9	単位
		目標	9	9	9	9	校
		実績	9	8	—	—	校
		算出方法	—				

アウトカム②	説明	農業にふれあう機会が増え、市民の農業への理解や関心が高まるとともに、地産地消が推進される。					
	指標	ふれあいツアーに初参加する人の割合					
			R6	R7	R8	R9	単位
		目標	10	10	10	10	%
		実績	13.5	10.9	—	—	%
		算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

農業ふれあいツアーや小学生を対象とした食農体験学習を通じ、農業への理解や関心が高まるとともに、地産地消の推進につなげる。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	令和6年度は天候の影響等により、ふれあいツアーの中止や品目の変更等があり参加者数は目標値を下回った。一方で、新規で参加される方の割合も増えたため、関心を持つ市民が増えていると推察できる。また、食農体験学習事業については9校で実施し、多くの小学生に農業体験を提供できたことから、市内農業に関心を持つ人口の増加に寄与した。
R7年度	令和7年度も天候の影響等により、ふれあいツアーの中止があり参加者数は目標値を下回ったが、新規で参加される方の割合は目標値を達成した。また、複数回参加する者も増えてきており、継続して農業に関心を持つ市民が増えていると推察できる。食農体験学習事業については8校で実施し、多くの小学生に農業体験を提供できたことから、幼少期から食と農業へ親しみ、関心をもたらし機会を醸成した。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度 取組方針	農業者の高齢化や開発による農地の減少等によって現在の事業数の確保が難しい状況となっている。新たに協力者を募るなど、現状と同等で開催できるように農業委員会や関係機関と連携して農業者に働きかけていく。	R8年度 方向性	現状維持
--------------	--	-------------	------

参考 方向性の経過	R6年度の方向性 (R5実績測定)	R7年度の方向性 (R6実績測定)	R8年度の方向性 (R7実績測定)	R9年度の方向性 (R8実績測定)	R10年度の方向性 (R9実績測定)
	現状維持	現状維持	現状維持	—	—

令和7年度 事務事業実績測定調査

1. 事務事業の基礎情報										調査番号 583
事務事業名称		農業の産業化促進事業								
担当部署(R8年度機構)		部：	観光にぎわい部	課：	農業振興課	区分	任意的事業			
基本項目	総合計画	基本目標	4.地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち			細区分	任意的区分			
		施策目標	22.農を守り、生かすまち			性質	商業・産業・農業			
	市長公約との関係性		所信表明 (R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
	事業期間		事業開始： 2022(R4)年度 ～ 事業終了予定： 未定(継続実施含む)							
	根拠法令等		決裁							
	関係附属機関等		該当なし							
	関係補助金等		該当なし 補助金性質： —							
詳細項目	事業の目的 (最終アウトカム) ・目指すべき状態 ・課題が解決した状態		都市農業の強みを生かし、市民が新鮮で環境にやさしい市内農産物を手軽に入手できるとともに、本市の農業特産物の創出や6次産業化による商品の販売を促進する。							
	対象者(受益者)		農業の産業化に取り組む農業者/農業者と連携して農業の産業化に取り組む事業者、大学/農業の産業化により恩恵を受ける市民等							
	現状・課題		特産物の創出や6次産業化に取り組むためには、多大な労力や費用が掛かるとともに、取り組み後に収益を生む担保性の確保ができない。							
	事業の概要		・農業振興協議会の決定方針に基づく事業 ・農業の産業化に向けた農業者等との連携(美Healthプロジェクトの推進含む) ・6次産業化による商品開発や販路拡大に向けた周知・PR ・工コ農産物や地産地消の推進に向けた普及啓発 ・農業特産物の創出や販路拡大に向けた周知・PR							
	年間の主な事務		・枚方市農業振興協議会の開催(年1回) ・枚方市工コ農産物推進部会の会議の開催(年2回) ・大阪工コ農産物の認証に係る大阪府への申請事務							

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制	(人)		R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員		0.23人	0.13人	—	—
	再任用		0.00人	0.00人	—	—
	任期付職員		0.00人	0.04人	—	—
	会計年度任用職員		0.00人	0.00人	—	—
	特別職非常勤		0.00人	0.00人	—	—
	附属機関委員		0.00人	0.00人	—	—

決算額	(千円)		R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
	歳出	内 正職員、再任用、任期付職員	1,768	1,254	—	—		
		内 会計年度任用職員	0	0	—	—		
		内 特別職非常勤	0	0	—	—		
		内 附属機関委員	0	0	—	—		
		人件費計	1,768	1,254	—	—		
		物件費計	0	0	—	—	0	0.0%
	歳出計		1,768	1,254	—	—		
	歳入	国庫支出金	0	0	—	—	0	(留意事項) ※正職員・再任用・任期付の 人件費は、人員配置を もとに平均人件費を乗算 しています。 ※「歳入」欄には物件費に 充当されるもののみ記載 されています。
		府支出金	0	0	—	—	0	
		受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
		市債	0	0	—	—	0	
		その他	0	0	—	—	0	
	歳入計(物件費に充当される特定財源)		0	0	—	—	0	
	一般財源(物件費充当分のみ)		0	0	—	—	0	

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 6次産業化を検討する	団体	2 団体	3 団体	— 団体	— 団体
② 農業特産物を検討する	人	17 人	28 人	— 人	— 人
③ エコ農産物認証の申請相談会を開催	回	2 回	2 回	— 回	— 回

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)							直接アウトカム(結果による変化・便益)									
ロジックモデル	アウトプット①	説明	6次産業化により商品開発を行う					アウトカム①	説明	農業特産物や6次産業化による商品の販売により、農業の産業化につながる						
		指標	6次産業化により製作した商品数						指標	6次産業化による商品の売上金額						
				R6	R7	R8	R9			単位		R6	R7	R8	R9	単位
			目標	3	3	3	4			品	目標	10,000	10,000	10,000	10,000	千円
			実績	3	4	—	—			品	実績	16,572	14,810	—	—	千円
			算出方法	—						算出方法	—					
ロジックモデル	アウトプット②	説明	大阪産(おおさかもん)に登録し、周知啓発を行う					アウトカム②	説明	農業特産物や6次産業化による商品の販売により、農業の産業化につながる						
		指標	大阪産(おおさかもん)登録数						指標	6次産業化による商品の売上金額						
				R6	R7	R8	R9			単位		R6	R7	R8	R9	単位
			目標	1	1	2	2			種類	目標	10,000	10,000	10,000	10,000	千円
			実績	1	1	—	—			種類	実績	16,572	14,810	—	—	千円
			算出方法	—						算出方法	—					
ロジックモデル	アウトプット③	説明	エコ農産物の認証申請を新たに申請する人が増える					アウトカム③	説明	環境にやさしいエコ農産物の販売により、農業の産業化につながる						
		指標	新たなエコ農産物認証申請人数						指標	年末直販会・エコ農産物販売会の売上金額						
				R6	R7	R8	R9			単位		R6	R7	R8	R9	単位
			目標	1	2	3	4			人	目標	700,000	700,000	700,000	700,000	円
			実績	1	4	—	—			人	実績	921,960	395,250	—	—	円
			算出方法	—						算出方法	—					

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

6次産業化により製作した商品数⇒令和7～8年に商品化を検討し、9年に商品化

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6 年度	R6年度も摂南大学農学部のすももちゃんサイダーや北野エースの枚方産さつまいもたい焼きの商品化に市内農業者、商業者と連携して取り組んだ。同大学と連携しすももを生かした新商品の開発に取り組む一方で、催事等ですももサイダーのPRに取り組んだ。また、新たな特産物創出や、商品化に向けた取り組みを進めた。
R7 年度	R7年度も摂南大学農学部はすももちゃんサイダーや北野エースの枚方産さつまいもたい焼きの商品化に市内農業者、商業者と連携して取り組んだ。同大学と連携しすももを生かした新商品の開発に取り組む一方で、催事等ですももサイダーのPRに取り組んだ。また、新たな特産物の創出に向けて、枚方市農業振興協議会を軸に、枚方市農業委員会、北河内農業協同組合、大阪府などと連携しながら検討を行い、試験栽培に取り組んでいる四季柑（カラマンシー）の果汁を使ったパイの試作を民間事業者とともに行った。
R8 年度	
R9 年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度 取組方針	R8はこれまでの視察や試験栽培の結果を踏まえ、今後の方向性の整理を行う。また引き続き関係各所と連携し、特産物創出に向け取り組みを進める。	R8年度 方向性	見直し
--------------	--	-------------	-----

参 考	方向性の経過	R6年度の方向性 (R5実績測定)	R7年度の方向性 (R6実績測定)	R8年度の方向性 (R7実績測定)	R9年度の方向性 (R8実績測定)	R10年度の方向性 (R9実績測定)
		現状維持	現状維持	見直し	—	—

令和7年度 事務事業実績測定調査

1. 事務事業の基礎情報										調査番号 586
事務事業名称		森林環境保全事業								
担当部署(R8年度機構)		部：	観光にぎわい部	課：	農業振興課	区分	任意的事業			
基本項目	総合計画	基本目標	5.自然と共生し、美しい環境を守り育てるまち				細区分	任意の区分		
		施策目標	23.豊かな自然環境を大切にするまち				性質	商業・産業・農業		
	市長公約との関係性		所信表明 (R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
	事業期間		事業開始： 2020(R2)年度 ～ 事業終了予定： 未定(継続実施含む)							
	根拠法令等		森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律、森林法、森林経営管理法							
	関係附属機関等		該当なし							
	関係補助金等		該当なし 補助金性質： —							
詳細項目	事業の目的 (最終アウトカム) ・目指すべき状態 ・課題が解決した状態		森林環境保全事業を実施することで、森林整備が進み適切な管理につながるとともに、森林が有する効果を市民が享受できること。							
	対象者(受益者)		森林の所有者/森林が有する多様な効果を享受する市民							
	現状・課題		高齢化が進み、後継者が不足する中、近年の台風災害等による倒木被害や竹林面積の拡大等に対応し、適切に森林を管理し続けることが困難。							
	事業の概要		多様な機能を有する森林を効果的に保全するため森林環境税が創設され、地方自治体に収入額全額が森林環境譲与税として譲与されることとなった。税の徴収は令和6年1月1日から開始となるが、森林現場の課題に早期に対応する観点から、森林環境譲与税は前倒しで令和元年度より譲与されている。 森林環境譲与税の使途は、森林整備や木材利用の普及・促進であり、本市においては「枚方市森林環境基金」を設置し、法令に基づく森林環境保全事業の執行と財源の管理を行う。							
	年間の主な事務		・森林環境基金の活用候補事業の庁内照会(例年10月頃) ・業務委託による竹林整備の実施							

2. 事務事業への投入コスト(インプット)									
人 員 体 制	(人)		R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績			
	正職員		0.40人	0.20人	—	—			
	再任用		0.00人	0.00人	—	—			
	任期付職員		0.00人	0.04人	—	—			
	会計年度任用職員		0.00人	0.00人	—	—			
	特別職非常勤		0.00人	0.00人	—	—			
	附属機関委員		0.00人	0.00人	—	—			
決 算 額	(千円)		R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)	
	歳 出	正職員、再任用、任期付職員	3,075	1,829	—	—			
		会計年度任用職員	0	0	—	—			
		特別職非常勤	0	0	—	—			
		附属機関委員	0	0	—	—			
		人件費計	3,075	1,829	—	—			
		物件費計	64,340	65,428	—	—	66,774	98.0%	
	歳出計		67,415	67,257	—	—			
	歳 入	国庫支出金	0	0	—	—	0		
		府支出金	0	0	—	—	0		
		受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0		
		市債	0	0	—	—	0		
		その他	90,700	68,216	—	—	86,498		
	歳入計(物件費に充当される特定財源)		90,700	68,216	—	—	86,498		
	一般財源(物件費充当のみ)		0	0	—	—	0		

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の
人件費は、人員配置を
もとに平均人件費を乗算
しています。
※「歳入」欄には物件費に
充当されるもののみ記載
されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 効果的な森林環境保全事業候補を照会により洗い出す。	件	8 件	1 件	— 件	— 件

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)

ロ ジ ック モ デ ル	ア ウ ト プ ツ ト ①	説 明	洗い出した候補事業のうち優先順位の高い森林環境保全事業を実施する。					
		指 標	森林環境譲与税を活用した事業実施件数					
				R6	R7	R8	R9	単位
			目標	8	3	3	3	件
			実績	8	1	—	—	件
			算出 方法	—				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

ア ウ ト カ ム ①	指 標	説 明	森林環境譲与税を効果的に活用することで、適切な森林環境の保全につながっている。				
		森林環境譲与税を活用して実施した森林整備延面積					
			R6	R7	R8	R9	単位
		目標	11.5	5	5	5	ha
		実績	11.5	1.5	—	—	ha
		算出 方法	—				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

森林環境譲与税を活用して実施した森林整備延面積⇒毎年5ha以上の整備を実施

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6 年度	森林環境譲与税については対象範囲が多岐にわたる。R6年度は森林整備に加え、木材利用の普及・促進に係る事業も行われた。庁内でも本事業について認知されてきたことから、様々な活用につながっており、今後森林環境譲与税の使途を示しながら、引き続き効果的な森林環境保全事業に取り組む。
R7 年度	多数の事業を予定しているR8年度を見据え、R7年度は森林整備を重点的に実施した。引き続き、今後は森林環境譲与税をより効果的かつ有効に活用した事業展開を検討していく。
R8 年度	
R9 年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度 取組方針	R8年度は禁野小の木質化、こどものあそび場整備事業(パーゴラ設置)、里山道等補修工事設計委託の事業を3件行う予定である。今後は、課題となっている放置竹林等の整備にも注力するとともに、伐採した竹等の資源を循環・活用する仕組みづくりを検討し、効果的な森林環境保全と持続可能な資源循環を両立していく。	R8年度 方向性	現状維持
--------------	---	-------------	------

参 考	方向性の経過	R6年度の方向性 (R5実績測定)	R7年度の方向性 (R6実績測定)	R8年度の方向性 (R7実績測定)	R9年度の方向性 (R8実績測定)	R10年度の方向性 (R9実績測定)
		現状維持	▶ 現状維持	▶ 現状維持	▶ —	▶ —

令和7年度 事務事業実績測定調査

1. 事務事業の基礎情報

調書番号 594

事務事業名称			公共施設維持管理補助事業							
担当部署(R8年度機構)			部：観光にぎわい部		課：農業振興課		区分	持続的事業		
基本項目	総合計画	基本目標	4.地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち					細区分	維持管理区分	
		施策目標	22.農を守り、生かすまち					性質	商業・産業・農業	
	市長公約との関係性		所信表明 (R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
					—	—				
	事業期間		事業開始： 1992(H4)年度 ～ 事業終了予定： 未定(継続実施含む)							
	根拠法令等		枚方市公共施設維持管理事業補助金交付要綱							
	関係附属機関等		該当なし							
関係補助金等		公共施設維持管理事業補助金					補助金性質： 事業費補助			
詳細項目	事業の目的 (最終アウトカム) ・目指すべき状態 ・課題が解決した状態		土地改良施設が適切に維持管理されることで、農業生産基盤の維持が図られるとともに地域住民の安全を図ること。							
	対象者(受益者)		土地改良区							
	現状・課題		土地改良施設の適切な維持管理を推進し、農業の生産性向上等を図るためには多大な労力や費用がかかる。							
	事業の概要		土地改良区が実施する土地改良施設の維持管理事業等に対して支援する。							
	年間の主な事務		土地改良区に交付する公共施設維持管理事業補助金の交付申請の受付、交付決定、交付確定							

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

		(人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
人員体制		正職員	0.15人	0.15人	—	—
		再任用	0.00人	0.00人	—	—
		任期付職員	0.00人	0.04人	—	—
		会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
		特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
		附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

		(千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内 訳	正職員、再任用、任期付職員	1,153	1,418	—	—		
		会計年度任用職員	0	0	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計		1,153	1,418	—	—		
	物件費計		4,296	4,295	—	—	4,300	99.9%
歳出計		5,449	5,713	—	—			
歳入	国庫支出金		0	0	—	—	0	(留意事項) ※正職員・再任用・任期付 の人件費は、人員配置を もとに平均人件費を乗算 しています。 ※「歳入」欄には物件費に 充当されるもののみ記載 されています。
	府支出金		0	0	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
	市債		0	0	—	—	0	
	その他		0	0	—	—	0	
	歳入計(物件費に充当される特定財源)		0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当のみ)		4,296	4,295	—	—	4,300		

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 公共施設維持管理事業補助金の交付申請を受け付ける。	件	11 件	11 件	— 件	— 件

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明

公共施設維持管理事業補助金を交付することで、土地改良区が所管する土地改良施設が適切に維持管理される。

指標

公共施設維持管理事業補助金の交付決定件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	11	11	11	11	件
実績	11	11	—	—	件
算出方法	—				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明

農業生産基盤の維持が図られるとともに、地域住民の安全を確保する。

指標

土地改良施設に起因する地域住民の被害件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	0	0	0	0	件
実績	0	0	—	—	件
算出方法	—				

ロジックモデル

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

公共施設維持管理事業補助金の交付決定件数⇒毎年11団体に補助し土地改良施設を適切に維持管理している

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6 年度	本事業は、農業生産基盤の維持のために重要であるため、各土地改良区が実施する土地改良施設の維持管理事業等を引き続き支援した。
R7 年度	本事業は、農業生産基盤の維持のために重要であるため、各土地改良区が実施する土地改良施設の維持管理事業等を引き続き支援した。
R8 年度	
R9 年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度 取組方針	本事業は、農業生産基盤の維持のために重要であるため、各土地改良区が実施する土地改良施設の維持管理事業等を引き続き支援する。	R8年度 方向性	現状維持
--------------	---	-------------	------

参 考	方向性の経過	R6年度の方向性 (R5実績測定)	R7年度の方向性 (R6実績測定)	R8年度の方向性 (R7実績測定)	R9年度の方向性 (R8実績測定)	R10年度の方向性 (R9実績測定)
		現状維持	現状維持	現状維持	—	—

令和7年度 事務事業実績測定調査

1. 事務事業の基礎情報

調査番号 596

事務事業名称			土地改良事業補助事業							
担当部署(R8年度機構)			部：観光にぎわい部		課：農業振興課		区分	任意の事業		
基本項目	総合計画	基本目標	4.地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち				細区分	任意の区分		
		施策目標	22.農を守り、生かすまち				性質	商業・産業・農業		
	市長公約との関係性		所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
	事業期間		事業開始： 2004(H16)年度 ～ 事業終了予定： 未定(継続実施含む)							
	根拠法令等		枚方市土地改良事業等補助金交付要綱							
	関係附属機関等		該当なし							
	関係補助金等		土地改良事業等補助金				補助金性質： 事業費補助			
	詳細項目	事業の目的 (最終アウトカム) ・目指すべき状態 ・課題が解決した状態		農業団体が実施する農業生産基盤の整備等を支援することで、農業の生産性が向上し農空間の保全及び農業振興に資するとともに、水路等の適正な管理により地域住民の安全を図ること。						
対象者(受益者)		農業生産基盤を整備する農業団体(土地改良区、水利組合等)								
現状・課題		農業団体が実施する農業生産基盤の整備等を支援することで、農業の生産性が向上し農空間の保全及び農業振興に資するとともに、水路等の適正な管理により地域住民の安全につながっている。/								
事業の概要		農業団体(土地改良区、水利組合、地域の水利団体)が実施する土地改良事業に対して支援するほか、老朽ため池改修事業の実施やため池ハザードマップの作成・周知を行う。								
年間の主な事務		・農業団体に交付する土地改良事業補助金の交付申請の受付、交付決定、交付確定 ・ため池の点検・調査の実施、ため池管理者への結果報告								

2. 事務事業への投入コスト(インプット)									
人 員 体 制	(人)		R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績			
	正職員		0.60人	0.40人	—	—			
	再任用		0.00人	0.00人	—	—			
	任期付職員		0.00人	0.04人	—	—			
	会計年度任用職員		0.00人	0.00人	—	—			
	特別職非常勤		0.00人	0.00人	—	—			
	附属機関委員		0.00人	0.00人	—	—			
決 算 額	(千円)		R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)	
	歳 出	正職員、再任用、任期付職員	4,613	3,470	—	—			
		会計年度任用職員	0	0	—	—			
		特別職非常勤	0	0	—	—			
		附属機関委員	0	0	—	—			
		人件費計	4,613	3,470	—	—			
		物件費計	56,277	20,687	—	—	35,615	58.1%	
	歳出計		60,890	24,157	—	—			
	歳 入	国庫支出金	0	0	—	—	0	(留意事項) ※正職員・再任用・任期付 の人員費は、人員配置を もとに平均人員費を乗算 しています。 ※「歳入」欄には物件費に 充当されるもののみ記載 されています。	
		府支出金	10,286	0	—	—	0		
		受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0		
		市債	0	0	—	—	0		
		その他	6,857	1,003	—	—	1,481		
	歳入計(物件費に充当される特定財源)		17,143	1,003	—	—	1,481		
	一般財源(物件費充当のみ)		39,134	19,684	—	—	34,134		

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 土地改良事業補助金の交付申請を受け付ける。	件	17 件	14 件	— 件	— 件

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)

ロ ジ ック モ デ ル	ア ウ ト プ ツ ト ①	説 明	土地改良事業補助金を交付することで農業生産基盤の整備を促進する。					
		指 標	土地改良事業補助金の交付決定件数					
				R6	R7	R8	R9	単位
			目標	17	15	15	15	件
			実績	17	14	—	—	件
			算出 方法	—				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

ア ウ ト カ ム ①	指 標	説 明	農空間の保全及び農業振興に資するとともに、水路等の適正な管理により地域住民の安全を確保する。				
		農業生産基盤に起因する地域住民の被害件数					
			R6	R7	R8	R9	単位
		目標	0	0	0	0	件
		実績	0	0	—	—	件
		算出 方法	—				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

土地改良事業補助金を交付することで農業生産基盤の整備を促進する。⇒毎年15件程度の補助を実施し基盤整備を実施

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6 年度	R6年度も農業団体が実施する農業生産基盤の整備等を支援し、農業の生産性が向上し農空間の保全及び農業振興に資するとともに、水路等の適正な管理により地域住民の安全に繋がった。
R7 年度	今年度も農業団体が実施する農業生産基盤の整備等を支援し、農業の生産性が向上し農空間の保全及び農業振興に資するとともに、水路等の適正な管理により地域住民の安全に繋がった。
R8 年度	
R9 年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度 取組方針	農業団体が実施する農業生産基盤の整備等を支援し、農業の生産性が向上し農空間の保全及び農業振興に資するとともに、水路等の適正な管理により地域住民の安全に繋げるべく実施する。	R8年度 方向性	現状維持
--------------	---	-------------	------

参 考	方向性の経過	R6年度 方向性 (R5実績測定)	R7年度 方向性 (R6実績測定)	R8年度 方向性 (R7実績測定)	R9年度 方向性 (R8実績測定)	R10年度 方向性 (R9実績測定)
		現状維持	現状維持	現状維持	—	—

令和7年度 事務事業実績測定調査

1. 事務事業の基礎情報

調査番号 597

事務事業名称			農業被害対策事業							
担当部署(R8年度機構)			部：観光にぎわい部		課：農業振興課		区分	持続的事業		
基本項目	総合計画	基本目標	5.自然と共生し、美しい環境を守り育てるまち					細区分	維持管理区分	
		施策目標	24.まちなかのみどりを育てるまち					性質	商業・産業・農業	
	市長公約との関係性		所信表明 (R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度 —	R7年度 —	R8年度	R9年度	
	事業期間		事業開始： 2017(H29)年度 ～ 事業終了予定： 未定(継続実施含む)							
	根拠法令等		枚方市イノシシ被害防止対策事業補助金交付要綱							
	関係附属機関等		該当なし							
	関係補助金等		イノシシ被害防止対策事業補助金 補助金性質： その他補助							
詳細項目	事業の目的 (最終アウトカム) ・目指すべき状態 ・課題が解決した状態		有害鳥獣(イノシシ)の捕獲処分により、農業被害がなくなり、安全な耕作を図ること。							
	対象者(受益者)		有害鳥獣(イノシシ)により、農業被害を受けている農業者							
	現状・課題		個人で講じられる対策には限界がある。							
	事業の概要		・有害鳥獣(イノシシ)の捕獲処分を行う。 ・枚方市イノシシ被害防止対策補助事業の実施。 電気柵・金網等の設置にかかる費用の一部を支援することで、イノシシの侵入を防ぐ防護柵の設置を促進する。 (内容の概略)mあたり単価×延長又は購入金額の1/2のいずれか安価な額を支援							
年間の主な事務		・農業者に交付するイノシシ被害防止対策補助事業補助金の交付申請の受付、交付決定、交付確定 ・業務委託による有害鳥獣(イノシシ)の捕獲・処分の実施								

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制	(人)		R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員		0.05人	0.15人	—	—
	再任用		0.00人	0.00人	—	—
	任期付職員		0.00人	0.04人	—	—
	会計年度任用職員		0.00人	0.00人	—	—
	特別職非常勤		0.00人	0.00人	—	—
	附属機関委員		0.00人	0.00人	—	—

決算額	(千円)		R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
	歳出	正職員、再任用、任期付職員	384	1,418	—	—		
		会計年度任用職員	0	0	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	0	0	—	—		
		人件費計	384	1,418	—	—		
		物件費計	671	1,321	—	—	1,900	69.5%
	歳出計		1,055	2,739	—	—		
	歳入	国庫支出金	0	0	—	—	0	(留意事項) ※正職員・再任用・任期付の 人件費は、人員配置をもとに 平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に 充当されるもののみ記載 されています。
		府支出金	0	0	—	—	0	
		受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
		市債	0	0	—	—	0	
		その他	0	0	—	—	0	
	歳入計(物件費に充当される特定財源)		0	0	—	—	0	
	一般財源(物件費充当のみ)		671	1,321	—	—	1,900	

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① イノシシ被害防止対策事業補助金の交付申請を受け付ける。	件	10 件	15 件	— 件	— 件
② 農業被害防止対策業務の委託契約を締結する。	件	1 件	1 件	— 件	— 件

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)

直接アウトカム(結果による変化・便益)

ロジックモデル

アウトプット①	説明	イノシシによる被害発生状況や出没状況を踏まえて、効率的に捕獲することで、被害防除を図る。					
	指標	イノシシの捕獲頭数					
			R6	R7	R8	R9	単位
		目標	30	30	30	30	頭
		実績	52	41	—	—	頭
		算出方法	—				

アウトカム①	説明	イノシシを効率的に捕獲することで、農作物の被害額の減少につながっている。					
	指標	イノシシによる農作物の被害額					
			R6	R7	R8	R9	単位
		目標	650	650	650	650	千円
		実績	647	200	—	—	千円
		算出方法	—				

ロジックモデル

アウトプット②	説明	イノシシ被害防止対策事業補助金を交付することで、イノシシの農地への侵入防止と被害防除を図る。					
	指標	イノシシ被害防止対策事業補助金を交付決定件数					
			R6	R7	R8	R9	単位
		目標	10	10	10	10	件
		実績	10	15	—	—	件
		算出方法	—				

アウトカム②	説明	イノシシ被害防止対策事業補助金を活用して防護柵を設置することにより、被害防除につながっている。					
	指標	設置した防護柵の水平距離					
			R6	R7	R8	R9	単位
		目標	2,000	2,000	2,000	2,000	m
		実績	2,999	4,201	—	—	m
		算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

有害鳥獣による農業被害の防除を図り、安心して農業できる環境づくりを進めることにより、新規就農者の離農防止につながっている。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	イノシシ被害は年々増えてきており、捕獲数も増加傾向である。被害額は増えたものの、農業者による電気柵の設置等に対する補助事業と合わせて捕獲を行うことで一定数の防除ができている。
R7年度	R7は被害額、捕獲数ともに減少している。農業者による電気柵の設置等に対する補助事業と合わせて捕獲を行ってきた、これまでの取り組みの効果と考えられる。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度 取組方針	さらなる被害抑制のため、電気柵の設置等に対する補助事業とイノシシの捕獲を引き続き取り組んでいく。	R8年度 方向性	現状維持
--------------	--	-------------	------

参考 方向性の経過	R6年度の方向性 (R5実績測定)	R7年度の方向性 (R6実績測定)	R8年度の方向性 (R7実績測定)	R9年度の方向性 (R8実績測定)	R10年度の方向性 (R9実績測定)
	現状維持	▶ 現状維持	▶ 現状維持	▶ —	▶ —

令和7年度 事務事業実績測定調査

1. 事務事業の基礎情報

調書番号 638

事務事業名称										穂谷地区農空間活用支援事業									
担当部署(R8年度機構)					部：観光にぎわい部			課：農業振興課			区分		任意的事業						
基本項目	総合計画	基本目標			4.地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち							細区分		任意的区分					
		施策目標			22.農を守り、生かすまち							性質		商業・産業・農業					
	市長公約との関係性			所信表明(R5年9月)		—		市政運営方針		R6年度		R7年度		R8年度		R9年度			
	事業期間			事業開始：2007(H19)年度							～		事業終了予定：未定(継続実施含む)						
	根拠法令等			決裁															
	関係附属機関等			該当なし															
	関係補助金等			穂谷地区農空間活用支援事業補助金							補助金性質：事業費補助								
詳細項目	事業の目的 (最終アウトカム) ・目指すべき状態 ・課題が解決した状態			農業振興地域である穂谷地区に、多くの市民が訪れて豊かな自然環境や農産物等にふれあうことで、穂谷地区の農業振興や農空間の保全、地域の活性化を促進する。															
	対象者(受益者)			穂谷地区の農業者団体や景観形成作物を栽培する農業者/穂谷地区を訪れ、農とのふれあいやコスモスの花摘み等を楽しむ市民等															
	現状・課題			地域活性化のための取り組みを実施するためには経済的な負担が大きい。															
	事業の概要			・コスモス・ひまわりなど景観形成作物の作付け面積に応じて補助を行う。道路に隣接する農地に一団あたり30a以上作付し、花摘みなど市民が楽しめること等が要件。															
	年間の主な事務			・コスモス畑の開放(10月～11月初旬) ・農業者に交付する穂谷地区農空間活用支援事業補助金の交付申請の受付、交付決定、交付確定															

2. 事務事業への投入コスト(インプット)									
人員体制	(人)			R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績		
	正職員			0.15人	0.15人	—	—		
	再任用			0.00人	0.00人	—	—		
	任期付職員			0.00人	0.04人	—	—		
	会計年度任用職員			0.00人	0.00人	—	—		
	特別職非常勤			0.00人	0.00人	—	—		
	附属機関委員			0.00人	0.00人	—	—		
決算額	(千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
	歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	1,153	1,418	—	—		
			会計年度任用職員	0	0	—	—		
			特別職非常勤	0	0	—	—		
			附属機関委員	0	0	—	—		
		人件費計		1,153	1,418	—	—		
		物件費計		709	431	—	—	1,300	33.2%
	歳出計			1,862	1,849	—	—		
	歳入	国庫支出金		0	0	—	—	0	(留意事項) ※正職員・再任用・任期付の人員費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。
		府支出金		0	0	—	—	0	
		受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
		市債		0	0	—	—	0	
その他		0	0	—	—	0			
歳入計(物件費に充当される特定財源)			0	0	—	—	0		
一般財源(物件費充当のみ)			709	431	—	—	1,300		

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 景観形成作物を栽培し良好な景観を形成する(交付件数)。	件	9 件	9 件	— 件	— 件

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明

観光資源として活用される。

指標

R6

R7

R8

R9

単位

目標

1.8

2

2

2

ha

実績

1.8

1.1

—

—

ha

算出方法

—

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明

穂谷地区の農業振興や農空間の保全、地域の活性化につながる。

指標

R6

R7

R8

R9

単位

目標

10,000

10,000

10,000

10,000

人

実績

10,000

9,800

—

—

人

算出方法

—

ロジックモデル

アウトプット①

説明

観光資源として活用される。

指標

R6

R7

R8

R9

単位

目標

1.8

2

2

2

ha

実績

1.8

1.1

—

—

ha

算出方法

—

直接アウトカム①

説明

穂谷地区の農業振興や農空間の保全、地域の活性化につながる。

指標

R6

R7

R8

R9

単位

目標

10,000

10,000

10,000

10,000

人

実績

10,000

9,800

—

—

人

算出方法

—

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

コスモス・ひまわりの栽培面積が増加し、穂谷地区の来場者が増える。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6 年度	本事業を通じ穂谷地区の景観形成を行うことで、穂谷地区への来場者が目標値を達成した。 一方で、農空間活用支援事業への申請者数及び栽培面積数は減少しており、穂谷地区の活性化、農空間の活用に向け、農業者による収穫体験との連携や補助制度の周知など、引き続き取り組みが必要である。
R7 年度	農空間活用支援事業への申請者及び栽培面積は、猛暑などの影響もあり減少傾向である。一方、穂谷地区での新規就農者の増加もあり、野菜の収穫体験なども同時期に実施している。また、地元からの要望もあり、R6年度から穂谷散策マップを作成し、市ホームページや地元掲示板などで市民に周知した。
R8 年度	
R9 年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度 取組方針	令和8年度以降も引き続き、東部地域活性化の取り組みとして、穂谷地区の景観形成作物(コスモス・ひまわり)を観光資源として捉え、地元農産物の販売や収穫体験などのイベントとも連携し、北河内で数少ない農業振興地域である穂谷地区の農空間を活用していく。	R8年度 方向性	現状維持
--------------	---	-------------	------

参 考	方向性の経過	R6年度の方向性 (R5実績測定)	R7年度の方向性 (R6実績測定)	R8年度の方向性 (R7実績測定)	R9年度の方向性 (R8実績測定)	R10年度の方向性 (R9実績測定)
		現状維持	現状維持	現状維持	—	—

令和7年度 事務事業実績測定調査

1. 事務事業の基礎情報

調査番号 659

事務事業名称		経営所得安定対策等推進事業補助事業							
担当部署(R8年度機構)		部：	観光にぎわい部	課：	農業振興課	区分	義務的事業		
基本項目	総合計画	基本目標	4.地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち			細区分	非選択的区分		
		施策目標	22.農を守り、生かすまち			性質	商業・産業・農業		
	市長公約との関係性		所信表明 (R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
	事業期間		事業開始： 1979(S54)年度 ～ 事業終了予定： 未定(継続実施含む)						
	根拠法令等		経営所得安定対策等実施要綱・経営所得安定対策等推進事業実施要綱 他						
	関係附属機関等		該当なし						
	関係補助金等		該当なし 補助金性質： —						
詳細項目	事業の目的 (最終アウトカム) ・目指すべき状態 ・課題が解決した状態		経営所得安定対策推進事業により農業従事者を支援することで、経営の安定を図ること。						
	対象者(受益者)		農業従事者						
	現状・課題		天候の影響や販路の担保性が低い等により、経営に対する不安要素が多い。						
	事業の概要		枚方市農業再生協議会(市、JA北河内、農業委員会、大阪府農業共済組合で構成)の一員として、経営所得安定対策等推進事業の周知を行い、申請者に対し補助金を交付する。						
	年間の主な事務		・農業者への説明会(代表支部長会議) ・農業者から提出される営農計画書の取りまとめ ・対象となる農地の現地調査(例年7月～11月)						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制	(人)		R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員		0.50人	0.50人	—	—
	再任用		0.00人	0.00人	—	—
	任期付職員		0.00人	0.04人	—	—
	会計年度任用職員		0.46人	0.25人	—	—
	特別職非常勤		0.00人	0.00人	—	—
	附属機関委員		0.00人	0.00人	—	—

決算額	(千円)		R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
	歳出	内 正職員、再任用、任期付職員	3,844	4,291	—	—		
		内 会計年度任用職員	679	583	—	—		
		内 特別職非常勤	0	0	—	—		
		内 附属機関委員	0	0	—	—		
		人件費計	4,523	4,874	—	—		
		物件費計	317	349	—	—	350	99.7%
	歳出計		4,840	5,223	—	—		
	歳入	国庫支出金	0	0	—	—	0	(留意事項) ※正職員・再任用・任期付の 人件費は、人員配置をもとに 平均人件費を乗算しています。 ※「歳入」欄には物件費に 充当されるもののみ記載 されています。
		府支出金	1,042	932	—	—	1,365	
		受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
		市債	0	0	—	—	0	
		その他	0	0	—	—	0	
	歳入計(物件費に充当される特定財源)		1,042	932	—	—	1,365	
	一般財源(物件費充当のみ)		0	0	—	—	0	

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 経営所得安定対策等推進事業の周知を図る。	人	1,647 人	1,506 人	— 人	— 人

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)							直接アウトカム(結果による変化・便益)						
ロ ジ ック モ デ ル	ア ウ ト プ ツ ト ①	説明	—					説明	—				
		指標	—					指標	—				
			R6	R7	R8	R9	単位		R6	R7	R8	R9	単位
		目標					—	目標					—
		実績					—	実績					—
		算出 方法	—					算出 方法	—				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6 年度	農業者の高齢化もあり、水田を所有し、自身で耕作する農業者は今後減少していくと見込まれる一方で、農地の貸借により野菜栽培・販売を行う農業者が増えている。本事業では、交付の条件を満たす農家のうち、交付を希望される農家について適切に申請手続きを行った。
R7 年度	農業者の高齢化もあり、水田を所有し、自身で耕作する農業者は今後減少していくと見込まれる一方で、農地の貸借により野菜栽培・販売を行う農業者が増えている。本事業では、交付の条件を満たす農家のうち、交付を希望される農家について適切に申請手続きを行った。
R8 年度	
R9 年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度 取組方針	国の事業であり、現状通り推進する。 なお、本制度においては申請者に対し国からの直接支払いとなっているが、制度が複雑であるため、引き続き、国に対して制度の簡素化を要望していく。	R8年度 方向性	現状維持
--------------	--	-------------	------

参 考	方向性の経過	R6年度の方向性 (R5実績測定)	R7年度の方向性 (R6実績測定)	R8年度の方向性 (R7実績測定)	R9年度の方向性 (R8実績測定)	R10年度の方向性 (R9実績測定)
		現状維持	▶ 現状維持	▶ 現状維持	▶ —	▶ —

令和7年度 事務事業実績測定調査

1. 事務事業の基礎情報										調査番号 661
事務事業名称		新規就農者育成支援事業								
担当部署(R8年度機構)		部：	観光にぎわい部	課：	農業振興課	区分	任意的事業			
基本項目	総合計画	基本目標	4.地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち			細区分	任意の区分			
		施策目標	22.農を守り、生かすまち			性質	商業・産業・農業			
	市長公約との関係性		所信表明 (R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
						—	○			
	事業期間		事業開始： 2012(H24)年度 ～ 事業終了予定： 未定(継続実施含む)							
	根拠法令等		新規就農・経営継承総合支援事業実施要綱 枚方市新規就農者経営安定化支援事業補助金交付要綱 枚方市新規就農者サポート事業に関する要綱 枚方市新規就農者農地集積支援事業奨励金交付要綱							
	関係附属機関等		該当なし							
詳細項目	事業の目的 (最終アウトカム) ・目指すべき状態 ・課題が解決した状態		新たな農の担い手となる市民育成をサポートすることで、遊休農地の解消や都市農業のさらなる振興を促進する。							
	対象者(受益者)		就農に関心のある市民							
	現状・課題		就農に関心はあるが、農業の知識や経験がなく、また、就農後の所得が安定しないなど不安要素が多い							
	事業の概要		新たな担い手の掘り起こしを行い、就農につながるまでのフォローを行うとともに、認定新規就農者に対する補助金の交付や就農初期における技術指導のサポートや農地確保の支援等を行う。							
	年間の主な事務		・新規就農者に交付する新規就農者確保事業補助金の交付申請の受付、交付決定、交付確定 ・研修機関と連携した就農希望者向けの研修の実施 ・就農希望者を対象とした就農相談窓口での相談事務							

2. 事務事業への投入コスト(インプット)									
人員体制	(人)			R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績		
	正職員			0.18人	0.58人	—	—		
	再任用			0.00人	0.00人	—	—		
	任期付職員			0.00人	0.04人	—	—		
	会計年度任用職員			0.00人	0.00人	—	—		
	特別職非常勤			0.00人	0.00人	—	—		
	附属機関委員			0.00人	0.00人	—	—		
決算額	(千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
	歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	1,384	4,975	—	—		
			会計年度任用職員	0	0	—	—		
			特別職非常勤	0	0	—	—		
			附属機関委員	0	0	—	—		
		人件費計		1,384	4,975	—	—		
		物件費計		6,307	5,949	—	—	7,160	83.1%
	歳出計			7,690	10,924	—	—		
	歳入	国庫支出金	0	0	—	—	0	(留意事項) ※正職員・再任用・任期付 の人件費は、人員配置を もとに平均人件費を乗算 しています。 ※「歳入」欄には物件費に 充当されるもののみ記載 されています。	
		府支出金	2,947	3,937	—	—	4,700		
		受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0		
		市債	0	0	—	—	0		
		その他	0	0	—	—	0		
		歳入計(物件費に充当される特定財源)		2,947	3,937	—	—		4,700
	一般財源(物件費充当分のみ)			3,360	2,012	—	—	2,460	

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 農業に関心のある新たな担い手を支援する	人	3 人	8 人	— 人	— 人
② 新規就農者農地集積支援事業奨励金の交付申請を受け付ける。	人	0 人	1 人	— 人	— 人
③ 新規就農者確保事業補助金の交付申請を受け付ける。	人	1 人	2 人	— 人	— 人

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)

ロジックモデル

アウトプット①

説明

新たな農の担い手が就農可能な状態となる

指標

新規参入者数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	1	1	1	1	人
実績	5	2	—	—	人
算出方法	—				

ロジックモデル

アウトプット②

説明

新規就農者農地集積支援事業奨励金を交付することで農地の集積が図られる。

指標

新規就農者農地集積支援事業奨励金の交付決定件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	1	1	1	1	件
実績	0	1	—	—	件
算出方法	—				

ロジックモデル

アウトプット③

説明

新規就農者確保事業補助金を交付することで、次世代を担う就農者の経営基盤が安定し、定着が図られる。

指標

新規就農者確保事業補助金の交付決定件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	1	1	1	1	件
実績	1	2	—	—	件
算出方法	—				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明

新たな担い手による農地利用につながり、都市農業のさらなる振興が図られる。

指標

担い手の新規耕作面積

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	10	10	10	10	a
実績	67	71	—	—	a
算出方法	—				

アウトカム②

説明

新たな担い手による農地利用につながり、都市農業のさらなる振興が図られる。

指標

担い手の新規耕作面積

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	10	10	10	10	a
実績	67	71	—	—	a
算出方法	—				

アウトカム③

説明

新たな担い手による農地利用につながり、都市農業のさらなる振興が図られる。

指標

担い手の新規耕作面積

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	10	10	10	10	a
実績	67	71	—	—	a
算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

新規就農者確保事業補助金の交付決定件数⇒令和10年度まで毎年1人ずつの新規参入者を目指す。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6 年度	R6年度は認定新規就農者について1件の認定を行った。 市内では準農家候補者登録に必要な研修規定を満たした施設が2箇所あることから、その施設と連携した取り組みをおこない、令和6年度で準農家登録も2件あった。
R7 年度	R7年度は新規参入者2名で、うち1名は認定新規就農者として認定を行った。 R6年度に引き続き、市内の研修機関と連携し、社会人等が仕事の傍らに受講できる形態による農業研修「ひらかた有機農産物アカデミー」を実施し、8名が受講した。
R8 年度	
R9 年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度 取組方針	農業の担い手が減少する中で、持続可能な農業を実現するには、新規就農者を含めた次世代を担う農業を担う者の育成・確保に取り組むことが求められる。 農業振興課内に設置してある就農相談窓口に相談に来られた際は、研修機関やサポートチームと連携し、農業への人材の呼び込みに取り組む。 また、就農相談、研修、就農後の定着までの各段階において支援することで、総合的な就農サポート体制を構築する。	R8年度 方向性	現状維持
--------------	---	-------------	------

参 考	方向性の経過	R6年度の方 向性 (R5実績測定)	R7年度の方 向性 (R6実績測定)	R8年度の方 向性 (R7実績測定)	R9年度の方 向性 (R8実績測定)	R10年度の方 向性 (R9実績測定)
		拡充	現状維持	現状維持	—	—

令和7年度 事務事業実績測定調査

1. 事務事業の基礎情報

調査番号 666

事務事業名称		多面的機能支払交付金事業							
担当部署(R8年度機構)		部：	観光にぎわい部	課：	農業振興課	区分	任意的事業		
基本項目	総合計画	基本目標	4.地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち			細区分	任意の区分		
		施策目標	22.農を守り、生かすまち			性質	商業・産業・農業		
	市長公約との関係性		所信表明 (R5年9月)	○	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
						○	—		
	事業期間		事業開始： 2013(H25)年度 ～ 事業終了予定： 未定(継続実施含む)						
	根拠法令等		多面的機能支払交付金交付要綱						
	関係附属機関等		該当なし						
詳細項目	事業の目的 (最終アウトカム) ・目指すべき状態 ・課題が解決した状態		集落機能の維持向上や地域主体の保全管理の取り組みを支援することで、農地・農業用水等の資源の適正な保全管理が行われ、農地の多面的機能の保全を促進する。						
	対象者(受益者)		穂谷地区の農業団体(穂谷地区農空間保全協議会)						
	現状・課題		農地・農業用水等を適正に管理するためには経済的負担が大きい。						
	事業の概要		国の事業である「多面的機能支払交付金」を活用し、集落機能の維持向上や地域主体の保全管理の取り組み強化につながる農地・農業用水等の資源の保全管理活動を支援する。						
	年間の主な事務		・穂谷地区の農業団体に交付する多面的機能支払交付金事業補助金の交付申請の受付、交付決定、交付確定						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人 員 体 制	(人)		R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員		0.14人	0.14人	—	—
	再任用		0.00人	0.00人	—	—
	任期付職員		0.00人	0.04人	—	—
	会計年度任用職員		0.00人	0.00人	—	—
	特別職非常勤		0.00人	0.00人	—	—
	附属機関委員		0.00人	0.00人	—	—

決 算 額	(千円)		R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
	歳 出	正職員、再任用、任期付職員	1,076	1,336	—	—		
		会計年度任用職員	0	0	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	0	0	—	—		
		人件費計	1,076	1,336	—	—		
		物件費計	1,825	1,826	—	—	2,137	85.4%
	歳出計		2,901	3,162	—	—		
	歳 入	国庫支出金	0	0	—	—	0	(留意事項) ※正職員・再任用・任期付 の人員費は、人員配置を もとに平均人件費を乗算 しています。 ※「歳入」欄には物件費に 充当されるもののみ記載 されています。
		府支出金	1,369	1,369	—	—	1,602	
		受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
		市債	0	0	—	—	0	
		その他	0	0	—	—	0	
	歳入計(物件費に充当される特定財源)		1,369	1,369	—	—	1,602	
	一般財源(物件費充当のみ)		456	457	—	—	535	

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 多面的機能支払交付金事業補助金の申請に対する交付を決定する。	件	1 件	1 件	— 件	— 件

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)							直接アウトカム(結果による変化・便益)						
ロ ジ ック モ デ ル	ア ウ ト プ ツ ト ①	説 明	多面的機能支払交付金事業補助金を活用して農地・農業用水等の資源の保全管理や環境保全を図る。					説 明	農空間が持つ多面的機能が持続的に発揮される。				
		指 標	交付金を活用して保全した農地面積					指 標	支援した地域の遊休農地の割合				
			R6	R7	R8	R9	単位		R6	R7	R8	R9	単位
		目標	2,654	2,654	2,654	2,654	a	目標	0	0	0	0	%
		実績	2,654	2,654	—	—	a	実績	0	0	—	—	%
		算出 方法	—					算出 方法	—				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

交付金を活用して保全した農地面積⇒面積を維持したまま保全実施(2654a)

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6 年度	集落機能の維持向上や地域主体の保全管理の取り組みを支援することで、農地・農業用水等の資源の適正な保全管理が行われた。 また、農業者では対応困難な農業用施設の補修費用が上乗せされて交付されることにより、農地のさらなる多面的機能の保全につながっている。
R7 年度	集落機能の維持向上や地域主体の保全管理の取り組みを支援することで、農地・農業用水等の資源の適正な保全管理が行われた。 また、農業者では対応困難な農業用施設の補修費用が、令和3年度から上乗せされて交付されており、農地のさらなる多面的機能の保全につながっている。
R8 年度	
R9 年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度 取組方針	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律に基づき、引き続き事業に取り組む。	R8年度 方向性	現状維持
--------------	--	-------------	------

参 考	方向性の経過	R6年度の方向性 (R5実績測定)	R7年度の方向性 (R6実績測定)	R8年度の方向性 (R7実績測定)	R9年度の方向性 (R8実績測定)	R10年度の方向性 (R9実績測定)
		現状維持	現状維持	現状維持	—	—

令和7年度 事務事業実績測定調査

1. 事務事業の基礎情報

調書番号 676

事務事業名称			農業振興事業							
担当部署(R8年度機構)			部：観光にぎわい部		課：農業振興課		区分	任意の事業		
基本項目	総合計画	基本目標	4.地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち					細区分	任意の区分	
		施策目標	22.農を守り、生かすまち					性質	商業・産業・農業	
	市長公約との関係性		所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
						○	○			
	事業期間		事業開始： 1994(H6)年度 ～ 事業終了予定： 未定(継続実施含む)							
	根拠法令等		農業経営基盤強化促進法、決裁							
	関係附属機関等		該当なし							
	関係補助金等		農業振興事業補助金 補助金性質： 事業費補助							
詳細項目	事業の目的 (最終アウトカム) ・目指すべき状態 ・課題が解決した状態		意欲的な農業者を支援することで、農地を適正に管理するとともに、地場産野菜の普及(販売の拡大)等につながっている。							
	対象者(受益者)		意欲的で府・市が認定する農業者(地域の中心となる農業者)/直販会等に来場する市民							
	現状・課題		高齢化が進み後継者が不足する中、農地を適正に管理し続けることは困難。また、天候の影響や販路の担保性が低い等により、経営に対する不安要素も多い。							
	事業の概要		・地域農政推進対策事業(農業経営基盤強化促進法に基づく事務等) ・利用権設定や認定農業者等に係る事務 ・直販事業や農業施設設置に対する支援 ・直販会や品評会等の開催 等							
	年間の主な事務		・農業団体に交付する農業振興事業補助金の交付申請の受付、交付決定、交付確定 ・農産物展示品評会の開催(夏季) ・年末直販会・大阪エコ農産物販売会の開催(例年12月)							

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

		(人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
人員体制		正職員	0.90人	0.70人	—	—
		再任用	0.00人	0.00人	—	—
		任期付職員	0.00人	0.04人	—	—
		会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
		特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
		附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

		(千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	6,919	5,933	—	—		
		会計年度任用職員	0	0	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	0	0	—	—		
		人件費計	6,919	5,933	—	—		
		物件費計	2,878	3,204	—	—	4,100	78.1%
歳出計		9,797	9,137	—	—			
歳入		国庫支出金	0	0	—	—	4,480	(留意事項) ※正職員・再任用・任期付 の人件費は、人員配置を もとに平均人件費を乗算 しています。 ※「歳入」欄には物件費に 充当されるもののみ記載 されています。
		府支出金	1,265	0	—	—	0	
		受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
		市債	0	0	—	—	0	
		その他	0	0	—	—	0	
		歳入計(物件費に充当される特定財源)	1,265	0	—	—	4,480	
一般財源(物件費充充分のみ)		1,613	3,204	—	—	0		

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 直販事業を実施する団体を支援する(交付件数)。	団体	9 団体	8 団体	— 団体	— 団体
② エコ農産物の営農技術や流通量の拡大について指導する。	回	2 回	2 回	— 回	— 回

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)

直接アウトカム(結果による変化・便益)

ロジックモデル

アウトプット①	説明	直販事業が開催される					
	指標	実施された直販事業の開催回数					
			R6	R7	R8	R9	単位
		目標	500	500	500	500	回
		実績	531	479	—	—	回
		算出方法	—				

アウトカム①	説明	意欲的な農業者を支援することで、農地の適正管理、地場産野菜の普及(販売の拡大)等につながっている。					
	指標	直販事業の売上額					
			R6	R7	R8	R9	単位
		目標	8,500	8,500	8,500	8,500	千円
		実績	8,653	6,887	—	—	千円
		算出方法	—				

ロジックモデル

アウトプット②	説明	農業者のエコ農産物に関する知識や技術が高まる。					
	指標	エコ農産物の個人申請者数					
			R6	R7	R8	R9	単位
		目標	40	40	40	40	人
		実績	43	42	—	—	人
		算出方法	—				

アウトカム②	説明	意欲的な農業者が増えることで、農地の適正管理、地場産野菜の普及(生産の拡大)等につながっている。					
	指標	エコ農産物の栽培面積					
			R6	R7	R8	R9	単位
		目標	1,500	1,500	1,500	1,500	a
		実績	1,515	943	—	—	a
		算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

直販団体の高齢化が進んではいるものの、現在と同等の開催回数を目指す。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	農業者の高齢化に伴い直販回数は減少傾向であるものの、市内全域で年間500回を超える販売会を実施している。市民の「新鮮で安全な美味しい地元農産物」を求めるニーズも高く、地域と農家をつなぐことにも寄与していると考えられる。
R7年度	開発に伴う農地の減少による直販団体の減少もあり、直販回数は目標値を下回ったが、市民のニーズは引き続き高く、地域と農家を繋ぐことにも寄与していると考えられる。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度 取組方針	引き続き、直販団体への支援を行うほか、新規就農者にも直販団体への加入を促していく。また、市民には新鮮で安全な美味しい地元農産物を選んでいただけるようPRしていく。	R8年度 方向性	現状維持
--------------	---	-------------	------

参考 方向性の経過	R6年度の方向性 (R5実績測定)	R7年度の方向性 (R6実績測定)	R8年度の方向性 (R7実績測定)	R9年度の方向性 (R8実績測定)	R10年度の方向性 (R9実績測定)
	現状維持	現状維持	現状維持	—	—

令和7年度 事務事業実績測定調査

1. 事務事業の基礎情報

調査番号 677

事務事業名称			里山保全事業							
担当部署(R8年度機構)			部：観光にぎわい部		課：農業振興課		区分	任意的事業		
基本項目	総合計画	基本目標	5.自然と共生し、美しい環境を守り育てるまち					細区分	任意的区分	
		施策目標	23.豊かな自然環境を大切にするまち					性質	商業・産業・農業	
	市長公約との関係性		所信表明 (R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度 —	R7年度 —	R8年度	R9年度	
	事業期間		事業開始： 2001(H13)年度 ～ 事業終了予定： 未定(継続実施含む)							
	根拠法令等		枚方市里山保全活動補助金交付要綱							
	関係附属機関等		該当なし							
	関係補助金等		里山保全活動補助金 補助金性質： 事業費補助							
	詳細項目	事業の目的 (最終アウトカム) ・目指すべき状態 ・課題が解決した状態		多様な主体が連携して、東部地域の里山の将来ビジョンを共有し、保全活動や活用に取り組むことで、市民が里山のみどりの効果を享受できること。						
対象者(受益者)		里山を保全する市民・市民団体等/里山やみどりの効果で恩恵を受ける市民等								
現状・課題		里山を保全する市民、団体等の固定化及び高齢化								
事業の概要		①里山楽校(森林ボランティア育成事業)の開催 ②里山保全団体の支援及び意見交換会の開催 ③森づくり委員会(地権者、市民、市民団体、行政等で構成している組織であり、津田地区・穂谷地区において設置)の開催 ④大阪府森林整備関係事業の調整(大阪府自然公園施設等の業務委託など) ⑤イベント等による里山保全の普及啓発活動の実施(美Healthプロジェクトの推進含む) ⑥枚方市東部地域里山保全基金の活用								
年間の主な事務		・各種イベント(4月～11月) ・支援活動・意見交換会(随時) ・美Healthプロジェクト関連事業の実施								

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人 員 体 制	(人)		R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員		0.86人	0.76人	—	—
	再任用		0.00人	0.00人	—	—
	任期付職員		0.00人	0.05人	—	—
	会計年度任用職員		0.00人	0.00人	—	—
	特別職非常勤		0.00人	0.00人	—	—
	附属機関委員		0.00人	0.00人	—	—

決 算 額	(千円)		R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
	歳 出	正職員、再任用、任期付職員	6,612	6,479	—	—		
		会計年度任用職員	0	0	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	0	0	—	—		
		人件費計	6,612	6,479	—	—		
		物件費計	5,368	3,792	—	—	14,269	26.6%
	歳出計		11,980	10,271	—	—		
	歳 入	国庫支出金	0	0	—	—	0	(留意事項) ※正職員・再任用・任期付 の人員費は、人員配置を もとに平均人件費を乗算 しています。 ※「歳入」欄には物件費に 充当されるもののみ記載 されています。
		府支出金	0	0	—	—	0	
		受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
		市債	0	0	—	—	0	
		その他	0	0	—	—	36	
	歳入計(物件費に充当される特定財源)		0	0	—	—	36	
	一般財源(物件費充当のみ)		5,368	3,792	—	—	14,233	

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 里山保全に関する講座を実施する。	回	14 回	2 回	— 回	— 回
② 里山保全の普及啓発活動を実施する。	回	3 回	3 回	— 回	— 回
③ 里山保全活動補助金の交付申請を受け付ける。	件	4 件	3 件	— 件	— 件

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)

ロジックモデル

アウトプット①

説明

里山楽校(森林ボランティア育成事業)へ参加することで、里山保全の専門知識を有する市民が増える。

指標

里山楽校(森林ボランティア育成事業)の修了者数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	8	8	8	8	人
実績	6	0	—	—	人
算出方法	—				

ロジックモデル

アウトプット②

説明

市民が里山保全に触れる機会が増える。

指標

里山保全に関して知識を得た市民の数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	120	120	120	120	人
実績	150	39	—	—	人
算出方法	—				

ロジックモデル

アウトプット③

説明

里山保全活動の補助金を交付することで、里山保全に取り組む団体を支援する。

指標

里山保全活動補助金の交付決定件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	3	3	3	3	件
実績	4	3	—	—	件
算出方法	—				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明

講座等を通じて、里山保全に精通した方が里山保全の担い手となる。

指標

里山保全団体への新規加入者数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	3	3	3	3	人
実績	3	0	—	—	人
算出方法	—				

アウトカム②

説明

講座等を通じて、里山保全に精通した方が里山保全の担い手となる。

指標

里山保全団体への新規加入者数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	3	3	3	3	人
実績	3	0	—	—	人
算出方法	—				

アウトカム③

説明

里山保全活動団体の活動が活性化する。

指標

支援を行った里山保全活動団体の年間活動数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	150	150	150	150	日
実績	231	232	—	—	日
算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

里山保全団体への新規加入者数⇒里山保全団体の持続的な活動を支えるとともに、令和10年度までに里山保全団体の新規設立を目指す。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6 年度	令和6年度においては、森林ボランティア育成講座として開催した里山講座に加え、植物観察会、里山保全啓発事業としてのたけのご掘り体験を開催し、里山の魅力を感じるとともに、里山保全に関する知識を身につけてもらった。 なお、里山講座では一定の要件を満たした6名の受講生が修了した。そのうち3名は、既存の里山保全団体に加入し、里山保全活動の担い手の確保につながった。
R7 年度	令和7年度においては、森林ボランティア育成講座として里山楽校(講座)の参加募集を行ったが、応募が1名のため開催に至らなかった。植物観察会、里山保全啓発事業としてのたけのご掘り体験を開催し、里山の魅力を感じるとともに、里山保全に関する知識を身につけてもらった。
R8 年度	
R9 年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度 取組方針	里山講座の内容を見直して開催する。また、これまでのように行政が主体となってイベントを開催するのではなく、民間活力を活用した里山保全や啓発活動の取り組みを検討し、より広く市民が参加できるような内容とする。	R8年度 方向性	見直し
--------------	---	-------------	-----

参 考	方向性の経過	R6年度の方向性 (R5実績測定)	R7年度の方向性 (R6実績測定)	R8年度の方向性 (R7実績測定)	R9年度の方向性 (R8実績測定)	R10年度の方向性 (R9実績測定)
		現状維持	現状維持	見直し	—	—

令和7年度 事務事業実績測定調査

1. 事務事業の基礎情報										調査番号 864
事務事業名称		農業振興課運営事務								
担当部署(R8年度機構)		部：	観光にぎわい部	課：	農業振興課	区分	行政運営事業			
基本項目	総合計画	基本目標	9.施策体系外				細区分	行政運営区分		
		施策目標	99.施策体系外				性質	内部事務・行政運営		
	市長公約との関係性		所信表明 (R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	
	事業期間		事業開始： 不明 ～ 事業終了予定： 未定(継続実施含む)							
	根拠法令等		決裁							
	関係附属機関等		該当なし							
	関係補助金等		該当なし 補助金性質： —							
詳細項目	事業の目的 (最終アウトカム) ・目指すべき状態 ・課題が解決した状態		各種庶務事務等を正確かつ迅速に執行することで、農業振興課所管事務を適正かつ円滑で効率的に執行する。							
	対象者(受益者)		課職員							
	現状・課題		課の運営を円滑に図る必要がある。							
	事業の概要		課の運営事務(照会回答業務含む)							
	年間の主な事務		・照会回答事務 ・予算決算事務 ・所管する実行委員会、協議会の運営事務							

2. 事務事業への投入コスト(インプット)									
人員体制	(人)			R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績		
	正職員			0.90人	0.70人	—	—		
	再任用			0.00人	0.00人	—	—		
	任期付職員			0.00人	0.04人	—	—		
	会計年度任用職員			0.00人	0.00人	—	—		
	特別職非常勤			0.00人	0.00人	—	—		
	附属機関委員			0.00人	0.00人	—	—		
決算額	(千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
	歳出	内 訳	正職員、再任用、任期付職員	6,919	5,933	—	—		
			会計年度任用職員	0	0	—	—		
			特別職非常勤	0	0	—	—		
			附属機関委員	0	0	—	—		
		人件費計		6,919	5,933	—	—		
		物件費計		4,072	4,124	—	—	15,082	27.3%
	歳出計			10,991	10,057	—	—		
	歳入	国庫支出金		0	0	—	—	0	(留意事項) ※正職員・再任用・任期付 の人員費は、人員配置を もとに平均人件費を乗算 しています。 ※「歳入」欄には物件費に 充当されるもののみに記載 されています。
		府支出金		35	50	—	—	38	
		受益者負担(使用料・手数料)		17	0	—	—	0	
		市債		0	0	—	—	0	
その他		0	0	—	—	0			
歳入計(物件費に充当される特定財源)			52	50	—	—	38		
一般財源(物件費充当のみ)			4,020	4,074	—	—	15,044		

3. 具体的な活動(アクティビティ)					
年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① —					

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)								
ロジックモデル	アウトプット①	説明	—					
		指標	—					
				R6	R7	R8	R9	単位
			目標					—
			実績					—
			算出方法	—				

直接アウトカム(結果による変化・便益)								
	アウトカム①	説明	—					
		指標	—					
				R6	R7	R8	R9	単位
			目標					—
			実績					—
			算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	農業振興課の運営事務については、滞りなく取り組むことができた。
R7年度	農業振興課の運営事務については、滞りなく取り組むことができた。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	引き続き、事務の効率化を図りながら、所管事務を執行する。	R8年度方向性	現状維持
----------	------------------------------	---------	------

参考	方向性の経過	R6年度の方向性 (R5実績測定)	R7年度の方向性 (R6実績測定)	R8年度の方向性 (R7実績測定)	R9年度の方向性 (R8実績測定)	R10年度の方向性 (R9実績測定)
		現状維持	▶ 現状維持	▶ 現状維持	▶ —	▶ —